# 特許協力条約

PCT

## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220		
の書類記号 P039756P0	及び下記5を参照すること。		
国際出願番号	国際出願日	優先日	
PCT/JP2006/304946	(日.月.年) 14.03.2006	(日.月.年) 14.04.2005	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			
国際調査機関が作成したこの国際調査報	報告を法施行規則第41条(PCT18条)	の規定に従い出願人に送付する	

江願人 (氏名义は名称)			
松下電器産業株式会社			
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。			
この国際調査報告は、全部で2 ページである。			
この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。			
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語に関し、この国際調査は以下のものに基づき行った。  「世間時の言語による国際出願  「出願時の言語から国際調査のための言語である」 語に翻訳された、 この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))			
b. 「この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第1欄参照)。			
2. ┌──請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。			
3. 「 発明の単一性が欠如している (第Ⅲ欄参照)。			
4. 発明の名称は 国際人が提出したものを承認する。			
次に示すように国際調査機関が作成した。			
<ul><li>5. 要約は</li></ul>			
厂 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。			
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第4 図とする。 🔽 出願人が示したとおりである。			
□ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。			
本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。			

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (2005年4月)

b. 厂 要約とともに公表される図はない。

#### 国際調査報告

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl. B23K9/073(2006.01), H02M9/00(2006.01)

## B. 調査を行った分野

a a recover

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. B23K9/073 (2006. 01), H02M9/00 (2006. 01)

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2006年

日本国実用新案登録公報

1996-2006年

日本国登録実用新案公報

1994-2006年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

#### C. 関連すると認められる文献

	E / J C BD V J 4 V J A IX			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
A ·	JP 10-109163 A (松下電器産業株式会社) 1998.04.28, 全文 (ファミリーなし)	1-8		
Α	JP 2001-334365 A (株式会社神戸製鋼所) 2001.12.04, 全文 (ファミリーなし)	1-8		

#### C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

09.06.2006

国際調査報告の発送日

20.06.2006

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

3P 9346

福島 和幸

電話番号 03-3581-1101 内線 3364